

令和3年度事業報告書

令和3年11月1日から令和4年10月31日まで

特定非営利活動法人岡山県婚活支援センター

1 事業実施の成果

本年度は、結婚に関する相談事業及び、結婚希望者に対する出会いの機会の提供事業を行い、のべ400人にサービスを提供することができました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
結婚に関する相談事業	結婚を希望する人からの相談に対する指導・助言	通年	主たる事業所	2人	結婚希望者100人	2,181
結婚希望者に対する出会いの機会の提供事業	結婚を希望する人同士の引き合せ・見合いの場の提供	通年	ホテル等	2人	結婚希望者300人	7,735
結婚に関する調査研究及び啓発事業	会報の発行	実施なし				
障害者に対する結婚支援事業	障害者の両親等への指導・助言 障害者施設訪問	実施なし				

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
なし					

活動計算書

2021年 11月 1日 ~ 2022年 10月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	4,000	
賛助会員受取会費	3,500	7,500
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	0
3. 事業収益		
結婚に関する相談事業	3,849,381	
結婚希望者に対する出会いの機会の提供事業	8,068,200	11,917,581
4. その他収益		
受取利息	5	
雑収益	1,400,000	1,400,005
経常収益計		13,325,086
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	3,584,204	
福利厚生費	12,717	
法定福利費	304,442	
人件費計	3,901,363	
(2) その他経費		
広報費	125,312	
旅費交通費	163,320	
通信運搬費	455,970	
消耗品費	306,753	
水道光熱費	41,765	
地代家賃	1,548,029	
燃料費	291,229	
賃借料	233,397	
保険料	89,544	
租税公課	448,800	
減価償却費	800,842	
システム使用料	367,264	
手数料	802,635	
交際費	210,324	
諸会費	131,036	
その他経費計	6,016,220	
事業費計		9,917,583
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	896,051	
福利厚生費	3,179	
法定福利費	76,111	
人件費計	975,341	
(2) その他経費		
旅費交通費	40,830	
通信運搬費	113,993	
消耗品費	76,688	
水道光熱費	10,441	
地代家賃	387,007	
燃料費	72,807	
賃借料	58,349	
保険料	22,386	
租税公課	112,200	
減価償却費	200,211	
システム使用料	91,816	
手数料	200,659	
交際費	62,681	
諸会費	32,759	
管理諸費	602,000	
雑費	154,838	
その他経費計	2,229,565	
管理費計		3,204,906
経常費用計		13,122,489
当期正味財産増減額		202,597
前期繰越正味財産額		△ 5,561,091
次期繰越正味財産額		△ 5,358,494

貸借対照表

2022年 10月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	65,782	
未収金	610,610	
流動資産合計		676,392
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	499,777	
什器備品	0	
有形固定資産計	499,777	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	0	
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
リサイクル預託金	11,870	
敷金保証金	798,530	
投資その他の資産計	810,400	
固定資産合計		1,310,177
資産合計		1,986,569
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	0	
預り金	25,980	
未払法人税等	71,000	
短期借入金	2,087,184	
未払消費税等	710,899	
流動負債合計		2,895,063
2. 固定負債		
長期借入金	4,450,000	
固定負債合計		4,450,000
負債合計		7,345,063
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		△ 5,561,091
当期正味財産増減額		202,597
正味財産合計		△ 5,358,494
負債及び正味財産合計		1,986,569

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 事業費の内訳

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	結婚に関する 相談事業	結婚希望者に対 する出合いの機会 の提供事業	管理部門	事業費計
(1) 人件費				
給料手当	788,525	2,795,679	896,051	3,584,204
福利厚生費	2,798	9,919	3,179	12,717
法定福利費	66,977	237,465	76,111	304,442
人件費計	858,300	3,043,063	975,341	3,901,363
(2) その他経費				
広報費	27,569	97,743		125,312
旅費交通費	35,930	127,390	40,830	163,320
通信運搬費	100,313	355,657	113,993	455,970
消耗品費	67,486	239,267	76,688	306,753
水道光熱費	9,188	32,577	10,441	41,765
地代家賃	340,566	1,207,463	387,007	1,548,029
燃料費	64,071	227,158	72,807	291,229
賃借料	51,347	182,050	58,349	233,397
保険料	19,700	69,844	22,386	89,544
租税公課	98,736	350,064	112,200	448,800
減価償却費	176,185	624,657	200,211	800,842
システム使用料	80,798	286,466	91,816	367,264
手数料	176,580	626,055	200,659	802,635
交際費	46,271	164,053	52,581	210,324
諸会費	28,828	102,208	32,759	131,036
管理諸費・雑費			756,838	
その他経費計	1,323,568	4,692,652	2,229,565	6,016,220
合 計	2,181,868	7,735,715	3,204,906	9,917,583

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
車両運搬具	1,500,830			1,500,830	△ 1,001,053	499,777
敷金保証金	798,530			798,530		798,530
長期前払費用	11,870			11,870		11,870
合 計	2,311,230	0	0	2,311,230	△ 1,001,053	1,310,177

財産目録

2022年 10月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	11,619	
普通預金	54,163	
未収金		
利用者	610,610	
流動資産合計		676,392
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	499,777	
(2)投資その他の資産		
敷金 事務所敷金	758,200	
敷金 駐車場敷金	27,000	
保証金	13,330	
リサイクル預託金	11,870	
固定資産合計		1,310,177
資産合計		1,986,569
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	0	
預り金	25,980	
未払法人税等	71,000	
短期借入金 賞金 博文	2,087,184	
未払消費税等	710,899	
流動負債合計		2,895,063
2. 固定負債		
長期借入金 政策金融公庫	4,450,000	
固定負債合計		4,450,000
負債合計		7,345,063
正味財産		△ 5,358,494

前事業年度の年間役員名簿

(令和3年11月1日から令和4年10月31日)

特定非営利活動法人岡山県婚活支援センター

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	寛金 博文		令和3年11月1日～ 令和4年10月31日	報酬なし
2	副理事長	梶川 俊秀		令和3年11月1日～ 令和4年10月31日	報酬なし
3	理事	櫛田 康之		令和3年11月1日～ 令和4年10月31日	報酬なし
4	監事	中原 啓希		令和3年11月1日～ 令和4年10月31日	報酬なし

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。